

令和 6 年度 稲美町まち・ひと・しごと創生推進委員会

- 1 日 時 令和 7 年 2 月 6 日(木)10 時 00 分～11 時 30 分
- 2 場 所 稲美町役場 3 階 303 会議室
- 3 出席者
委 員 田端委員長、高田副委員長、大西委員、山崎委員、野北委員、片岡委員、
村上委員、糟谷委員、坂本委員、佐藤委員、村下委員、松尾委員
欠席者 岸本委員、東岡委員、秦委員、松尾委員
事務局 井上勝詞、石田和也、林秀樹、田口史洋、沼田弘、
岡野耕平、西村周平、嶋村誠也
- 4 会議の概要
 1. 開 会
 2. 町長あいさつ
 3. 委員長あいさつ
 4. 審議事項
 - (1) 令和 5 年度 稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン（実績）について
 - (2) 令和 6 年度 稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン（案）について
 5. 閉 会
- 5 会議録
 - 【1 開 会】
 - 【2 町長あいさつ】
 - 【3 委員長あいさつ】
 - 【4 審議事項】
 - (1) 令和 5 年度 稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン（実績）について
 - (2) 令和 6 年度 稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン（案）について・事務局より、アクションプランの概要について説明
(質疑応答)
委 員：当委員会の開催時期について早めることを検討いただきたい。
委 員 長：次年度の課題として検討いただければ。
委 員：稲美町の人口増減について、毎年の想定人数のビジョンを示してほしい。
事 務 局：目標人口について、令和 7 年度では 29,415 人を想定している。令和 6 年度の人口は 29,912 人であったため、現在、令和 7 年度の目標は令和 6 年度で達成できている。また、当初の予定よりも転入人口が増えており、人口ビジョンも若干上振れをしながら進んでいる。しかしながら、出生数の伸び悩みや死亡数については今後の課題として、まち・ひと・しごと総合戦略の中で見直しを進めていく。

- 委員：配布された資料をみると、事業の数が減っている。事業を取捨選択する基準や考え方を示してほしい。
- 事務局：資料には主にその年度の新規事業や町の重点的な事業を掲載している。そのため、前年度には掲載していた事業が資料からなくなっているからといって、事業をやめているものはほとんどない。継続していくうちに通年事業となったものについては資料から省いている。
- 委員：今問題になっている下水道管の老朽化などによる道路陥没事故について、稲美町でも今後対策を考えていくべきではないか。
- 事務局：下水道管の腐食・破損による陥没事故は、下水に含まれている生ごみなどの有機物から硫化水素が発生し、空気と混ざり合うことで硫酸となり、下水道管を腐食させたことが原因で起こったと考えられている。稲美町は平成8年に下水道の供用を開始してから約30年が経つ。実際に硫化水素の発生が想定される場所は2か所あり、そういった場所は5年ごとに点検を行っている。また、埼玉県の事故を受けて、ほかの場所についても陥没がないかどうか点検を行っている。早急に対応しなければならない箇所はないと考えている。
- 委員：転入や転出をする際に、アンケートを取って政策に反映するのはどうか。
- 事務局：転出の理由で多いのは、大学などに進学される時、就職される時が多い。町内には大学もなく、就職についても町外に出る人が多くなっている。一方、稲美町出身者が帰ってくるケースも多くある。従前、アンケートを窓口で取っていたこともあったので、今後の対応を検討していきたい。
- 委員：転入による人口増加について、要因としては新たな住宅地が作られたことによるものではなく、純粋に稲美町出身者が戻ってきていることによるものと理解してよいのか。
- 事務局：純粋な稲美町出身者が戻ってきていることにもよるが、区画整理事業により土地が増えたことも転入による人口増加の要因となっている。一方で、調整区域については現在も建築が難しいところがほとんどのため、土地利用計画を策定しながら、地縁者が住宅を建てやすいように土地利用の政策を進めている。
- 委員：加西市が令和8年から区域区分の廃止を進めようとしている。稲美町では、市街化調整区域の廃止についての計画はあるのか。
- 事務局：町の市街化区域は全体面積の1割未満で、その範囲で人口の約55%が住んでいる。9割以上ある市街化調整区域には、基本的には建物を建てるなどの開発ができない。それに加え、農地転用が難しいという二重の規制がかかっている。したがって、必ずしも市街化調整区域の線引きを無くしたとしても、全ての土地が活用できるとは限らない。また、線引きを無くすと、ある日突然、家の隣に工場が建ち夜中や早朝の騒音で悩まされるといった、これまで住んでいた住民の生活が脅かされることも起こりかねる。当面は区域区分を維持しながら、県内の動向も注視して、長期的に土地利用計画を進めていく。
- 委員：転入による人口増加について、年齢別の状況やどこから転入してきたかがわかれば教えてほしい。
- 事務局：転入者の年齢層や転入元については把握しきれていない。全体的な年代層でみると、年少人口である0歳から14歳の人口と生産人口は減少傾向にある。その反面、老年人口

は増加傾向にある。

委員長：転入者の年齢別による状況は、おそらく 30 代から 40 代の人とその子どもの世代が住宅を建てるために転入し、人数が多くなっていると考えられる。また、どの地域からの転入なのかも調べていただければ。

事務局：明石、加古川からの転入が多いと思われる。公共交通は不便ではあるが、土地の価格が明石、加古川と比べると安く、転入する子育て中の世帯が多いと思われる。今後確認して、共有させていただく。

委員：不登校児童生徒支援事業について、令和 6 年度の現在の状況を教えてほしい。

事務局：義務教育については、不登校の児童生徒に「学校に行こう」というような風潮があったが、昨今では、不登校児童生徒にも学びの機会を作っていこうという流れができている。そんな中で令和 6 年度から不登校児童生徒支援事業をスタートし、フリースクール等の施設の利用率の 1/2、月上限 1 万 5 千円を支援する事業となっている。実績としては、令和 6 年度は 5 人へ補助を行っている。

委員：基本目標 3 の町の施策「子育て支援の推進」の満足度のところが、22.4%と下がっている。この要因としてわかるものがあれば示してほしい。

事務局：事業としては、近隣市町と比較しても遜色ない事業をしている。一方で、稲美町独自の施策として出産祝い金支給事業やいなみっこタクシー等にも取り組んでいる。しかし、子育て支援施策は積極的に行っているものの、子育て世代にあまり情報が伝わっていないことも要因であると思われる。今後の周知方法について考えていきたい。

委員：放棄田が増えてきている。相続されず地主が亡くなった土地は手がつけられない。行政が間に入って使えるようにできないのか。

委員：空き家バンクのように農地バンクといった事業を作ってはどうか。

事務局：今年度から将来の農地利用について地域計画を策定している。その中で、荒れた土地があるとか所有者不明の土地があるとか把握をしていくことが可能になる。それを見ながら、農業委員会や地域と話し合いながら、放棄田に対してどう取り組むのか検討していきたい。

委員：現在、役場の栄養士が定着せず、仕事の連携が取りづらい状況になっている。

事務局：働きやすい職場をつくることができるように努めていきたい。

【5 閉 会】